



米ニューヨークの国連本部で開かれたイラン情勢を巡る安全保障理事会の緊急会合=2月28日

04 特集 経済学者 野口悠紀雄

日米関係は変質するか？
変質すべきか？

ゲーム
チェンジの
行方

17 グリーン&ブルー 中川めぐみ

ウニをめぐる壮大なプラン

03 風向計

第四の被ばく

08 サヘル・ローズ×リアルワールド

沈黙のライカが問うもの

09 経済双眼鏡

1日3時間労働は絵に描いた餅か
春闘に思う

10 本郷和人 歴史の舞台をゆく

第70回
「寛文の大地震」の後で
～上越その5

12 よんななエコノミー 藤波匠

中小企業も成長戦略を

13 中カツ！通信 野村義樹

春節中も繰り広げられる
AI各社の熾烈なレース

14 暮らし2026

6割が赤字 綱渡り続く病院
賃上げと物価高騰の
ダブルパンチ

16 馬場典子のNEWS著休め

どうする？「職場の飲み会」

18 HOT INFORMATION

19 今週の動き・
きざらぎ会 例会のお知らせ

表紙イラスト「愛をつめる」 寝鞠(ねまり)
2003年大阪府生まれ。上月財団による第21回(24年度)「漫画家・アニメーター育成事業(旧・クリエイター育成事業)」認定者。テーマはホワイトデー。あの子を思いながらお返しの手紙を詰め込む様子を描いた。周りの包装紙やリボンがワクワク感を演出する。
https://x.com/nemari_ar



本誌へのご意見、ご感想がございましたら、
編集長の荒木正人までお寄せください。
araki.masato@kyodonews.jp
03(6252)6046

私が通う真言密教の名刹が福岡にある。博多湾を望む小高い山の上に庵を拓いた高僧はいつもこう説いてくれる。「国の興廃は必ず人に由る。人の昇沈は定めて道に在り」
弘法大師由来の至言だが、関東南部が雪に見舞われた2月最初の土曜日、ある集会取材して高僧の教えが脳裏をよぎった。
「国は人がいなければ成り立たない。人の命に代わるものはない。陰で泣いている人がいることを忘れないでほしい」。集会の冒頭、亡き母の言葉を紹介する女性がいた。67年前の夏、急性骨髄性白血病のため34歳で急逝した永野博吉さんの長女、安希巴さんだ。
博吉さんは海上保安庁の測量船「拓洋」の首席機関士だった。1958年7月3日、拓洋は東京港を出港し赤道を目指した。

その9日後、米国の核実験ポラに遭遇する。
爆発力は広島原爆の約600倍。大量の放射性降下物が拡散し、危険区域外にいた拓洋も被ばく。放射線量は急増し、船上で血液検査を行うと白血球数の異常低下が見られた。拓洋は観測を中断し退避措置を取った。
その9日後、米国の核実験ポラに遭遇する。
爆発力は広島原爆の約600倍。大量の放射性降下物が拡散し、危険区域外にいた拓洋も被ばく。放射線量は急増し、船上で血液検査を行うと白血球数の異常低下が見られた。拓洋は観測を中断し退避措置を取った。



風向計

第四の被ばく

日米両国は焦燥感を抱く。念頭にあったのは54年3月1日の水爆実験で被ばくした第五福竜丸の事件。他にも多くの日本漁船が被害に遭い、被爆国の市民感情に火が付いた。反核のうねりが燎原の火のごとく広がり、原水爆禁止を求める署名数は国民の3分の1に。日米には深刻な摩擦が生じた。
拓洋を第二の福竜丸にしてはならない。日米の公文書を紐解くと、日米両国がこんな目標を共有しながら、新たな被ばく事件の早期幕引きに躍起となった軌跡が浮かび上がる。
拓洋は被ばくから3週間後に東京へ帰港。すぐに乗組員への検査が行われると、政府の専門部会は「放射線障害の所見なし。精密検査の必要なし」との結論を早々に下した。
博吉さんは被ばく約2カ月後、出張先の北海道室蘭から妻の澄子さんに手紙を送った。「一人家族がふえると にぎやかになるよ」。7カ月後の59年5月

に生まれたのが安希巴さんだ。しかし博吉さんは8月3日、2人を残し天空に旅立つ。
澄子さんは博吉さんが亡くなる1カ月前、筆を執って夫を氣遣っていた。「お身体はいかがですか。口内炎は治りましたか」。体調変化は病魔に冒される予兆だった。
「第五福竜丸事件もあったのだから、国はもっと早く気付けてくれてもよかったのに」。こう語る安希巴さんは約15年前、母から父の被ばくを初めて明かされた。「なぜ母は父の死を秘密にしなければならなかったのか」。澄子さんは何者かに口止めされていた。
広島、長崎への原爆投下、第五福竜丸事件に次ぐ「第四の被ばく」。安希巴さんは亡き両親の思いを胸に、知られざる被ばくの伝承を続ける。
(共同通信編集委員 太田昌克)

トランプ米大統領による過激な対外政策が、世界に大きな衝撃を与えている。2025年には関税が大きな問題となった。関税交渉はおもむね妥結したが、すべての問題が解決したわけではない。防衛費増額の問題もあるし、トランプ大統領による米国内の教育・研究活動弾圧も、日本と無関係ではない。

日本は、新しい世界構造にいかに対応すべきかを厳しく問われている。カナダのカーニー首相は、スイスのダボス会議の演説で中堅国の結束が必要と呼びかけたが、日本はこれに応える必要がある。

トランプ政権による関税発動

昨年は、第2次世界大戦後、長期にわたって継続した国際経済の基本条件が、大きな変動にさらされた年だった。日米関係も、大きな案件が続いた。

3月12日に、米国のトランプ政権によって、鉄鋼・アルミニ

ウム輸入に対する25%の追加関税が発動された。

3月26日には、輸入自動車に

対する25%の追加関税が発表され、4月3日に発動された。それまで乗用車に2・5%、トラ

ックに25%の関税が課されていたので、この措置により、乗用車に27・5%、トラックに50%の関税がかかることになった。同日、相互関税が公表された。

米国は日本にとって最大の輸出国であり、2024年の輸出額は20・3兆円になる。これは、日本全体の輸出額の約2割だ。最大の輸出品は自動車であり、2024年には5・8兆円を輸出し、対米輸出全体の約3割を占めた。

このため、トランプ関税は、日本経済に大きな影響を与える可能性があると考えられ、日本政府は、関税率の引き下げを求めて、日米間で交渉が行われた。

関税交渉は、7月22日に合意がなされ、相互関税率は25%から15%に引き下げられた。自動車関税は、27・5%から15%に下げられた。

しかし、米連邦最高裁が「相互関税」について違法と判断したため、今年2月24日、全世界

中で、中堅国の結束を呼びかけた。彼は言う。「強いものに従えば生きながらえると考えられるかもしれない。しかしそうはいかない。そうすれば、結局は取引の俎上に上げられてしまうだろう」

確かにその通りであり、この言葉はとりわけ日本人が忘れてはならない言葉だ。

実際、日本は、「結束」という問題に関して、カーニー首相の演説の少し前に、重要な経験をしている。これは、「中央銀行対政府という問題に関して、中央銀行が結束し得るか？」という問題だ。

2026年1月13日、ECB（欧州中央銀行）のラガルド総裁をはじめ、イギリス、カナダ、韓国など10を超える主要中銀のトップが、緊急声明を発表したのだ。これは、米司法当局から刑事捜査を受けているFRB（連邦準備制度理事会）のパウ



日米関係は変質するか？ 変質すべきか？



経済学者 野口悠紀雄

のぐち・ゆきお 1940年東京生まれ。63年、東京大学工学部卒業。64年、大蔵省(現財務省)入省。72年、エール大学Ph.D.(経済学博士号)を取得。一橋大学教授、東京大学教授(先端経済工学研究センター長)、スタンフォード大学客員教授、早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授などを経て、一橋大学名誉教授。専門は日本経済論。著書は多数で、近著に『日銀の限界』(幻冬舎新書)、『終末格差』(角川新書)、『戦後日本経済史』(東洋経済新報社)、『アメリカが壊れる!』(幻冬舎新書)などがある。

ウムの輸入に対する25%の追加関税が発動された。

対する25%の追加関税が発表され、4月3日に発動された。それまで乗用車に2・5%、トラ

ックに25%の関税が課されていたので、この措置により、乗用車に27・5%、トラックに50%の関税がかかることになった。同日、相互関税が公表された。

米国は日本にとって最大の輸出国であり、2024年の輸出額は20・3兆円になる。これは、日本全体の輸出額の約2割だ。最大の輸出品は自動車であり、2024年には5・8兆円を輸出し、対米輸出全体の約3割を占めた。

このため、トランプ関税は、日本経済に大きな影響を与える可能性があると考えられ、日本政府は、関税率の引き下げを求めて、日米間で交渉が行われた。

関税交渉は、7月22日に合意がなされ、相互関税率は25%から15%に引き下げられた。自動車関税は、27・5%から15%に下げられた。

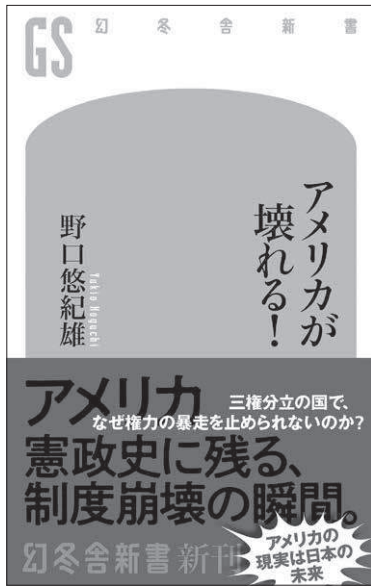
しかし、米連邦最高裁が「相互関税」について違法と判断したため、今年2月24日、全世界

中で、中堅国の結束を呼びかけた。彼は言う。「強いものに従えば生きながらえると考えられるかもしれない。しかしそうはいかない。そうすれば、結局は取引の俎上に上げられてしまうだろう」

確かにその通りであり、この言葉はとりわけ日本人が忘れてはならない言葉だ。

実際、日本は、「結束」という問題に関して、カーニー首相の演説の少し前に、重要な経験をしている。これは、「中央銀行対政府という問題に関して、中央銀行が結束し得るか？」という問題だ。

2026年1月13日、ECB（欧州中央銀行）のラガルド総裁をはじめ、イギリス、カナダ、韓国など10を超える主要中銀のトップが、緊急声明を発表したのだ。これは、米司法当局から刑事捜査を受けているFRB（連邦準備制度理事会）のパウ



「アメリカが壊れる!」 野口悠紀雄 著

る。これはまだ具体的な案件としては登場していないが、いずれ大きな問題として取り上げられるだろう。これに対応するためには、歳出・歳入構造の抜本的な見直しが必要となる。

カーニー首相の演説が示す 変質の本質

以上で見てきたように、第2次世界大戦後の国際的な経済の仕組みが大きく変わったことは、否定し得ない事実だ。

これについて、今年の1月にスイスで行われた世界経済フォー

ラム年次総会（ダボス会議）で、カナダのカーニー首相が、問題の本質をついた演説を行った。それによれば、これまでの「ルールによる支配」が、大国の力によって左右される世界に変わった。カーニー首相は名指しを避けているが、これがトランプ大統領が発動した関税を中心とする諸政策を指していることは間違いない。

日本はカーニー首相の演説に答える必要がある

カーニー首相は、この演説の

中で、中堅国の結束を呼び

かけた。彼は言う。「強いもの

に従えば生きながらえると考え

られるかもしれない。しかしそ

うはいかない。そうすれば、結

局は取引の俎上に上げられてし

まうだろう」

確かにその通りであり、この

言葉はとりわけ日本人が忘れて

エル議長への支持と連帯を示す緊急声明だった。

この声明は、中央銀行の独立性が「物価と金融、経済を安定させる礎だ」と強調し、パウエ

ル議長を「公共の利益に揺るぎなく貢献してきた」「尊敬すべき同僚だ」と擁護した。

ところが、日本銀行はこの抗議に参加せず、沈黙を守り続け

た。他国の中央銀行の政策に干渉しないのが原則ということとはよく分かるし、日本政府との関係という微妙な問題があることも分かる。

しかし、主要国中央銀行が名を並べる中で日銀の名がないというのは、際立っている。日本国民が見て、何とも残念なことかと落胆する事件であった。この問題は実は「日本銀行が世界の中央銀行

と結束し得るか」のテストだったのではあるまいか？

世界が直面する問題は関税だけではない

世界が直面している問題は、関税だけではない。トランプ大統領による米国の大学や研究機関への圧力は、長年にわたり米国の競争力を支えてきた科学技術基盤を揺るがす危険がある。研究費の削減や政治的介入が進めば、基礎研究の自由が損なわれ、イノベーションの土壌は痩せ細るだろう。

また、EV（電気自動車）や再生可能エネルギーへの支援が縮小・撤廃され、化石燃料の開発・輸出拡大が推進されている。このような動きは、米国のパリ協定からの離脱や、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）からの脱退にも表れている。

また、米国が国際的な取り決めや国際機関から脱退する動きも顕著になっている。トランプ大統領は、今年1月

に、計66の国際機関や条約からの脱退を指示した。これには、国連気候変動枠組み条約、国連貿易開発会議（UNCTAD）、国連大学、国連女性機関（UN Women）などが含まれる。

この動向は、単なる産業政策の問題ではない。温暖化対策は国境を越えた公共財であり、気候危機は将来世代に影響を及ぼす全人類の課題だ。米国の後退は、国際協定の連鎖を崩す危険をはらんでいる。

歴史の必然か？

以上で見たことは、トランプ大統領という特殊な人物の引き起こした特別な問題であるのだろうか？ あるいは、歴史の必然なのだろうか？

前者であればいかに国際秩序が乱されたとしても、将来の回復を期待することができる。

しかし仮に現在起きていることが、歴史の必然として生じているのであれば、将来の時代に

おいても、これまでの事態への回復を期待することができない。だから、基本的な態度を変化させなくてはならないということになる。

このいずれであるのかは、まだはっきり分らないところがある。多くの人々がこの現象が一時的なものであることを願っているが、そうではない可能性もある。

第一に、この変化は暴力的な革命によって実現したことで

なく、(数々の問題はあったにせよ)選挙という民主主義の正当な手続きによって実現したことである。しかも大統領選の投票結果は、事前には僅差であると報道されていたが、実際にはかなり大きな差であった。

現在生じつつあることに對する民主党側からの反撃としては、カリフォルニア州のギャビン・ニューサム知事による提訴がある。彼は、トランプ大統領が「国際緊急経済権限法（IE

EPA）に基づき発動した追加関税が、大統領の権限を逸脱しており、連邦議会の承認が必要だと主張し、その停止を求めて提訴した。

ただ、これ以外には、全体として見るべきものはない。民主党の劣勢は間違いないもののように見える。

中間選挙の結果はどうなるか？

前述の問題についての一つの大きな指針は、今年の秋に行わ

れる米国の中間選挙によって与えられるだろう。トランプ大統領が支持を獲得できるのか、あるいは、民主党が巻き返すのかが注目される。

第1次トランプ政権時の中間選挙の際には、米国が鉄鋼などに課した制裁関税に對抗して、中国が米産の大豆や牛肉などの農産品に報復関税を課した。大豆は米国の主力輸出品であり、中国向けが約6割を占めていたため、農家への影響は甚大だった。

このため、共和党の候補者が落選するなどの問題が起きた。しかし、現在のところ、その時に比べて反政府の状況が強まっているように見えない。

仮にこのままの状況が続いていくのであれば、トランプ大統領の(あるいは、その後継者の)支配が確定するという事態が生じるのかもしれない。われわれは、この事態に、正面から向き合う必要がある。



大豆と米中両国の国旗



横浜港で船積み待つ自動車=2025年9月

俳優・タレント・人権活動家。
1985年イラン生まれ。幼少時代は孤児院で生活し、8歳で養母とともに来日。2020年にアメリカで国際人権活動家賞を受賞。

サヘルローズ × リアルワールド



沈黙のライカが問うもの

夜空を見上げるたびに、1匹の小さな犬のことを思い出す。

1957年、旧ソ連の宇宙船に乗せられた犬「ライカ」。

モスクワの街角で保護されたライカは、人に寄り添うように生きていたという。

けれど、その穏やかな命は、地球の外へ生命を送り出すための実験に使われることになった。地球に帰ってこれないこと分かっていても、ライカは人間のために空へ。

世界が新しい時代が来たとき、ライカの小さな体は強い熱と恐怖に包まれていたはず。小さな鼓動がどれほど速く打っていたのかを思うと、あの時代を生きたわけではないが、胸の奥が痛くなる。

この出来事は人類の進歩だと言われてきたが、でも、見えない犠牲をも静かに残したと私は思っています。技術とはいったい何なのでしょう。

暮らしを築き、遠くにいる人ともつながることができ、病気を治す力にもなる。

けれども、その裏には、誰かを傷つけた歴史も確かにある。

ロケットも、通信も、医療も、人を助ける力と傷つけてしまう可能性のある力の両方を抱えて進歩している。そして今、人類はまた新しい形で同じ疑問の前に立っている。戦地には、もう人間の兵士だけが立っているわけではない。

人の代わりに動く機械が空を飛び、遠くから操作される装置が攻撃を行う。

兵士を守るためだという説明もあるが、その先には暮らしを営



む家族や子どもたちがいる。画面越しの映像だけでは、その小さな手や、夕食を待つ家族の声は聞こえてこない。

人の姿が消えていく戦争は、痛みの実感を奪ってしまいます。

犠牲になった命が見えにくいほど、わたしたちの想像力は弱っていくのかもしれないです。技術が前へ前へと進むほど、足元に落ちていく大切な疑問が置き去りになっていく。

本当に必要なのか。本当に守りたいものは何なのか。その先で誰かの人生を奪っていいのかわたしはこれまで、さまざまな場所ですら子どもたちと出会ってきた。難民居住地で暮らし子どもたちは、厳しい環境にながらも、生きたいという光を目に宿っています。

青空の下で、泥だらけの足で走り回る姿を見るとき、人間の力を信じたくなくなるんです。

けれど、その頭上を、人ではなく機械が飛んでいく時代になった今、その光が見

えにくくなってしまっているのではないかと、不安を感じています。技術は、人を守るために使われしてほしい。

けれど、誰かの表情も声も届かないまま、人を傷つける力に変わることも事実。

それがわたしたちの未来に、どんな景色をつくってしまうのか。考えれば考えれば、答えは簡単には見つからない。

ライカは声を持たなかった。だからこそ、あの沈黙はわたしたちへの問いだったのかもしれない。わたしたちは進歩の前で何を差し出してきたのか。そして今、その先で何を失いかけているのか。

科学の歩みは止められない。技術が人間を超えるためではなく、「人間らしさを守るために働く未来」であってほしい。

失われた命の先に、本当に必要な世界があるのか。

誰も取り残さない使い方ができるのか。

問い続けることこそが、わたしたちに残された大切な役目だと思っています。

1日3時間労働は絵に描いた餅か 春闘に思う

春闘が佳境に入っている。ペアと定期昇給分と合わせ5%以上の要求を掲げる連合に対し、長年、決まらなかった財界の総本山、経団連も意外なことに前向き。円安の進行やゼロベアの長期化などで賃金水準が韓国や台湾にも抜かれ世界で20位台に下落してしまっただけが契機だ。

これを知った経団連の中西宏明会長(当時)が「低すぎる」と絶句した。賃上げによる「貧しい日本」からの脱却を目指すようになった。

どの程度カツカツ、瘦せてしまったのか。内閣府によると、1994年に505万円だった世帯所得の中央値は2019年には374万円にまで激減した。実に25%以上のダウン。持続的な成長に向けて家計消費の拡大が不可欠だと危機感を抱く経団連の簡井義信会長も「分厚い中間層」の復活に意欲的だ。5%以上の賃上げ表現の流れの定着が重要だとしている。

筆者が今回注目しているのは労働時間の規制緩和である。電通に勤務の高橋まつりさんの過労自殺を契機にスタートした政府の働き方改革で長時間労働は是正の方向にある。

だが、自民党総裁就任直後に「働いて×5」と宣言した高市早苗首相は労働時間の規制緩和の検討を指示した。念頭

経済双眼鏡

には、人手不足に悩む経済界が積極的な裁量労働制の対象業務拡大などがある。自民党も先の参院選の公約に「個人の意欲と能力を最大限生かせる社会を実現するため『働きたい改革』を推進」を盛り込んでいる。

こうした動きに対して連合の芳野友子会長が「長時間労働は正の取り組みに逆行するもので看過できない」「断固として反対」と猛反発したのは当然のことである。

それにしても高度成長期に「働きバチ」と揶揄された、休まず長時間労働に邁進する日本はなお健在なのか。経済協力開発機構(OECD)によると、2023年の日本の年間労働時間は1611時間。韓国は1872時間、イタリア1781時間、カナダ1694時間だから、かなりましになった。

だが、ドイツ1335時間、英国1496時間、スイス1530時間は日本よりはなお短い。

日本が短いのは、パートタイム労働者の比率が高まっていることなどが指摘されている。

ここで面白い説を紹介しよう。財政・金融政策により不況を克服する革命的な手法を提唱した英経済学者ジョン・メイナード・ケインズ卿について、連載の中で既に紹介した。

ケインズ卿は1929年の世界恐慌の翌年に出したエッセー「わが孫たちの経済的可能性」の中で、「00年後の労働時間は3時間」になると予想している。週休2日制だと年間780時間程度。労働者の解放につながる労働時間短縮を実現する技術や経済の進歩がなかったらどうなるのか。

期待されるAI技術はリストラに貢献しそうだが労働時間の短縮にはつながらないだろう。「私も間違っ時もある」とケインズ卿もあの世で苦笑しているかもしれない。

(茨城大学名誉教授 古賀純一郎)



連合の芳野友子会長=1月21日、東京都千代田区の連合会館

本郷和人

歴史の舞台をゆく



ほんごう・かずと 1960年東京都生まれ。東京大学史料編纂所教授。東京大学・同大学院で石井進氏・五味文彦氏に師事し日本中世史を学ぶ。2012年のNHK大河ドラマ「平清盛」のほか、アニメ、漫画の時代考証にも携わっている。

第70回 「寛文の大地震」の後で～上越その5

前回(3月2日号)触れたとおり、寛文5(1665)年12月27日に「寛文の大地震」が発生しました。この地震は高田を中心に被害をもたらしたもので、寛文高田地震とも呼ばれています。高田藩士の家が多く崩れ、家中男女合わせて120人が死亡。その中には家老2人、小栗正重と荻田長磐が含まれていました。

正重の嫡子であった小栗正矩は、父の跡を受けて藩の筆頭家老となり、高田藩の改革に乗り出します。幕府から5万両を借り受けて高田の町の復興にあて、町の区画整理を断行して現在の新潟県上越市の市街を形成しました。

また直江津の築港、関川の浚渫(しゅんせつ)新田の開墾、特産品であるタバコの振興、銀の採掘などに手腕を振るいました。また江戸の政商・河村瑞賢(商品を経江戸へ運ぶ航路を開拓したことでも知られる)を招き、中江用水などの用水路の開削を行いました。

高田藩主・松平光長の妹を妻とした正矩は藩政にめざましい業績を上げましたが、同時に藩士の禄(くわ)を地知行制(藩士に知行地を割り当てるやり方)から蔵米制(知行地を割り当てず、俸禄だけを与える)に改めました。蔵米制への移行は、多くの藩士にとっては減収となったことで、正矩に恨みが集まりました。また彼は贅沢好きで傲慢な性格だったと伝えられます。それが後のお家騒動である越後騒動の一因となりました。

延宝2(1674)年、光長の嫡男綱賢が早世しました。このため、藩主の世継ぎ問題が浮上し、これについて藩内では大騒動が生まれました。藩主・光長の義弟で家老の正矩と、光長の異母弟である永見長良(大蔵と呼ばれる)が藩主継嗣および藩政主導を巡って激しく対立し、ついには幕府の介入および裁断を仰ぐことになりました。



葉タバコの畑

延宝7(1679)年、大老酒井忠清の裁定により、争いは犠牲者を出さないかたちでいったんは収束しました。ところが、翌年に4代将軍家綱が死去して5代将軍綱吉が就任すると、綱吉は將軍直裁による再審議に乗り出しました。綱吉は酒井忠清を嫌っていたため、忠清の決定を覆した、ともいわれはいますが、裁定は実に厳しいものとなりました。小栗正矩は切腹、永見長良は八丈島に流

罪、そして高田藩は改易処分となったのです。この事件以降、高田藩は「懲罰的な転封先」とされることが多くなってしまいました。

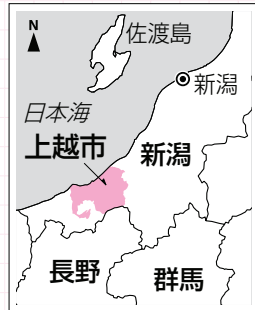
松平光長の改易後、高田領はしばらく幕府が管理していましたが、貞享2(1685)年、相模・小田原藩主で京都所司代を罷免された稲葉正往(正通)が10万3千石で移封され、高田藩が再び立藩されました。

正往は有名な春日局の曾孫に当たり、父は4代将軍家綱の下で老中を務めた人物です。

正往は荒廃した高田の城下町を再建するため、荒れた屋敷の区画整理や新田開発を行いました。彼はやがて幕政に復権し、老中就任を経た元禄14(1701)年、下総

佐倉藩へと移っていきました。この後短期間、寺社奉行を辞職した戸田忠真が6万7千石で入り、宝永7(1710)年に下野宇都宮藩へ移封となりました。その後、高田にやって来たのが、

伊勢桑名藩主だった久松平家の松平定重です。彼は家臣の統制方法が厳しすぎると幕府の不興を買って、11万3千石で移封されました(表高は変わらないが、実高は減少しており、事実上の左遷とされる)。



佐渡島、新潟、新潟、長野、群馬

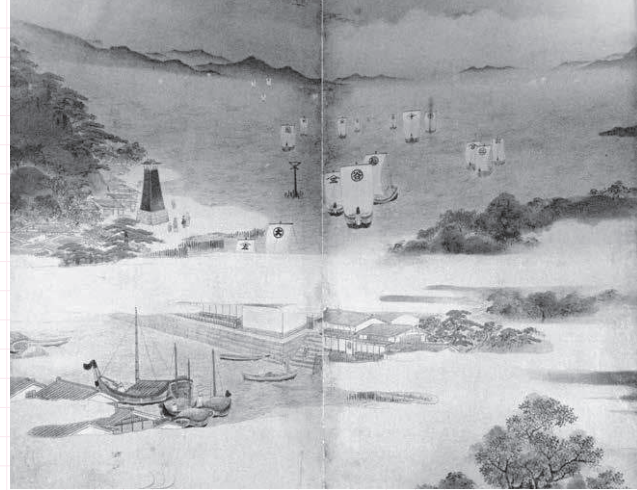
この久松松平家は高田藩政でも厳しい統治を行いました。重税が課されて、領民は怨嗟(うんさ)の声を上げたのです。

寛保元(1741)年11月、松平定賢は陸奥白河に移封されました。定賢の子が定邦、定邦の養子が、寛政の改革を行った定信です。入れ替わりで、榊

原家が高田にやって来ます。播磨・姫路藩主の榊原政岑は、

江戸吉原での豪遊などを咎められ、8代將軍吉宗の政策に反するとして強制隠居させられた人物です。改易は免れたものの、跡を継いだ榊原政純は姫路から高田に移された。石高は姫路時代と同じ15万石でしたが、実高は姫路時代より減少しており、実質的な左遷でした。その後、榊原家6代の支配を経て、高田藩は明治維新を迎えます。戊辰戦争では当初、態度を曖昧にしていましたが、官軍が迫ると恭順の姿勢を示しました。

最後の藩主であった榊原政敬は華族に列せられ、子爵となっています。



敦賀港に入港する北前船。狩野派の青山永耕筆による「紅花びょうぶ」。=1987年7月、山形県河北町谷地戊の河北町紅花資料館

中カツ! 通信

野村義樹 (のむら・よしき) 中華圏歴22年目。妻、娘2人と上海在住。現地のビジネスや生活をメルマガ「中カツ!通信」にて配信。

春節中も繰り広げられる

AI各社の熾烈なレース

旧正月が終わり、中国でも新年が始まった。新年早々、ネット大手各社は自社のAIサービスの普及をめぐり、生き馬の目を抜くような激しい競争を繰り広げている。

テンセントやアリババなどは、総額1000億円以上の「AIお年玉」を配布し、実際に自社サービスを使わせる大規模なキャンペーンを展開した。

14億人以上が利用する通信アプリ「微信(ワイチャット)」を擁するテンセントは、AIアプリ「元宝」を通じて、対話や画像生成などの機能を利用した人にお年玉を配布した。

利用者はボタンを2回押すだけで自分の写真を合成した正月用の画像を作成できるほか、新年の乾杯の挨拶を相談するフロント(指示文)を再入力して回答を得ることもできる。こうした体験を通じて、利用者は自然にAIの使い方を学び、その利便性を実感する仕組みだ。



上海市内のアリババ系のAIサービス「千問」の宣伝ポスター=2月(筆者撮影)

高齢者も「お年玉がもらえるなら」と使い始め、簡単に高品質な画像や動画を作れると分かると、親戚や友人に自身の作品をワイチャットで送るようになった。受け取った側も「自分にもできるのではないか」と感じ、AIの利用は連鎖的に広がっていった。

一方、アリババ系の「通義千問」は、30億元(約660億円)分の「AI出前注文の無料体験券」を配布した。

利用者がAIに「アイスコーヒーが飲みたい」と話しかけると、近隣の店舗が表示され、そのまま注文まで完了できる仕組みだ。AIを入りに自社グループの出前やECサービスへと誘導し、実際の消費体験を通じて利便性を実感させる戦略である。

今回のキャンペーンの特徴は、単に形式上のユーザー数を増やすために現金を配るのではなく、AIを既存の自社サービスにどう連携させるのかを考えて、利用習慣を根付かせようとしている点にある。

今年の旧正月、AI各社は多くの年末特番のスポンサーとなり、AIをテーマにした演出や企画が相次いで放映された。こうした露出も後押しし、中国の農村に住む60代半ばの義母も、AIアプリをダウンロードし、使い始めた。

中国国務院(政府)の「人工智能+」行動意見では、2027年までに新世代スマート端末やAIエージェントなどのアプリケーション普及率を70%超、2030年までに90%超とする目標が掲げられている。

民間企業による大規模なキャンペーンによって明けた新年。

農村やシニアまでユーザーの裾野を広げ、国内の生成AI利用者数は6億人を超えたとされる。

「AI強国」レースで本命アメリカとの差は1馬身もない。日本も勝ち馬に乗り遅れないよう中国内にも注目が必要だ。

「昨日、人手不足が深刻な状況にあります。日銀短観の雇用人員判断D1は、足元、1980年代後半のバブル期に近い水準にあり、とりわけ中堅・中小企業において人手不足感が強いことは明らかです。」

一方、賃金水準を見ると、名目賃金は上昇傾向にあるものの、物価上昇のペースに追いつかず、実質賃金は、90年代後半の金融危機直前にピークアウトして以降続く、低下トレンドを脱したとは言えない状況にあります。すなわち、人手不足でありながら、そうした状況が実質賃金上昇につながっていないのです。

なぜ実質賃金は頭打ちとなっているのでしょうか。わが国の総労働者数は、近年増加傾向にあります。生産年齢に該当する男性労働者が減少する一方で、女性や高齢者の就業が増え、総労働者数の増加に寄与しています。男性労働者が、女性と高齢者に置き換わっていることが、賃金の下押しにつながっている可能性がありそうです。

よんなな エコノミー

【中小企業も成長戦略を】

性がありません。産業別・職業別に見ると、近年、労働者確保の面で暗闇がみられます。産業別では、足元の5年間で雇用者数が増えたのは、情報通信業と医療・福祉のみです。

工場の現場では減少しました。雇用者数が増えている産業や職業があるというところは、十分かどうかは別にして、採用に成功している企業はあるということ。雇用者数が増えている産業・職業分野の一部では、賃金を十分引き上げることができず、人をつなぎ止めることができているとみられます。もっぱら企業人から語られる「人手不足」を言い換えると、「従来の安い賃金で働いてくれる人がいない」ということなのではないでしょうか。

中小企業が労働者の確保を図るのであれば、設備投資や人的投資を積極的に行い、生産性を向上させ、賃金の引き上げにつなげていく好循環を自ら回していくことが必要です。漫然と構えていても、もう人余りの時代に戻るとは考えにくく、これまでのように、補助金で国が支えてくれることも期待薄です。

昨年、中小企業庁は、「100億宣言」という取り組みをス

スタートしました。これは、各社の社長に、一定の期間までに売上高100億円の達成を宣言させ、売り上げ増や生産性向上に資する投資や業態転換を、国が支援するというものです。これまでの中小企業政策は、護送船団的に事業継続や雇用の維持を前面に押し出したものでしたが、100億宣言は、成長意欲の高い企業を選んで積極的に支援するものです。わが国の中小企業政策における転換点となる施策の一つと位置付けられ、すでに2千社以上が名乗りを上げています。

地方の雇用は、多くの中小企業に支えられています。中小企業がしっかりと若い世代を雇用していかなければ、地域からの人口流出は止まりません。少ない人手でより多くの富を生み出すことや新たに若い人材を採用するために必要な取り組みを、戦略的に進めていくことが求められます。

(日本総合研究所 調査部
主席研究員 藤波匠)

自転車操業の状態に

「医療機関の経営は自転車操業状態にあり、2023、24年度

の担当職員は医療機関の経営状況を示す「医療経済実態調査」(医療経済実調)の結果を説明した。医療経済実調は原則2年ごと

年度と24年度を調べた。

特徴的だったのは一般病院(医療・介護収益に占める介護収益の割合が2%未満の病院。以降、「病院」と表記)の予想を超える

がっているものの、病院ほど経営は悪化していなかった。

人件費増と物価高騰

病院赤字の大きな要因は賃上げによる人件費の増加と物価高騰だ。病院の場合、医師の働き方改革や慢性的な看護師不足が響き、コストをさらに押し上げている。

くらし 2026

6割が赤字 綱渡り続く病院 賃上げと物価高騰の ダブルパンチ

病院の経営が苦しい。厚生労働省の調査によると、人件費の増加や物価高騰の影響を受けて約6割が赤字だった。医療現場から「このままでは閉院に追い込まれる」との声も出ている。政府は診療報酬を大幅に引き上げて救済に乗り出す方針だが、最終的には国民が負担することになる。増え続ける医療費にどう対処すべきか。医療の在り方があらためて問われている。

「病院」の中で特に苦しいのは高度医療を担う特定機能病院と、子ども病院。救急患者を受け入れる急性期病院も半数以上が赤字だった。運営主体別では市町村などが経営する公立病院が最も苦しい状況にある。

医師の働き方改革は、過労死防止を目的に24年度から始まった。時間外労働時間に上限が設定された。例えば、救急医療医や専門研修医は年間1860時間、月間100時間未満の上限が義務付けられた。

にかけてさらに悪化している」。昨年11月、診療報酬の在り方などを議論している中央社会保険医療協議会(中医協)で厚生労働省

に病院や診療所、保険薬局などの経営状況を調べるもので、次の診療報酬改定の基礎データに位置付けられている。今回は23

保険薬局は総じて利益率は下

病院経営者は上限を超えないように医師を増やすか、医師のデスクワークの一部を事務職員などに振り分けるか、対応に追われている。その結果、人件費が増える病院が続出している。

看護師不足も深刻化している。厚生省は退職した看護師を復帰させる支援事業を立ち上げたが、成果は芳しくない。病院の場合、正職員になると、夜勤や宿直がシフトに組み込まれることが多く家庭との両立が難しいことが大きい。

医療機関の主な収入は公的医療保険から支払われる診療報酬で、原則、2年ごとに改定されるため急激な物価上昇に対応できない。

前回の24年度改定では、検査や治療などの医療行為に関する報酬本体はプラス0.88%。これでは賃上げの財源どころか、光熱費や医療材料費値上がりもカバーできないという。

基本診療料に上乗せ

病院の窮状などを踏まえ、政



©Getty Images

府は今年6月から適用する26年度の診療報酬改定の大枠を決めた。報酬本体をプラス3.09%と大幅に引き上げる。このうち

では、新たな報酬区分や加算を新設したり、救急や手術の実績に応じて報酬を手厚くしたりする。

2.99%分を医療従事者の賃上げや物価上昇の対応に充てる。

「急性期医療に手厚い改定となるのは高度急性期病院にとってありがたい」。2月12日、全国自治体病院協議会の記者会見で役

トは「物価上昇や賃上げへの対

扱

応「急性期入院医療への支援」の二つ。

「物価上昇への対応」では、初診料や再診料などの基本診療料の引き上げに加え、物価対応料とベースアップ評価料(段階的に引き上げ)を新設して基本診療料などに上乗せする。「急性期入院医療への対応」

員の1人は26年度診療報酬改定の方向を評価した。その一方で、別の役員は「(民間を含めた)大病院同士が軽症の救急患者を奪い合うような事態が生じないか、注視する必要がある」と慎重な感想を述べた。救急医療は治療の初期段階の報酬が高く、長引くと報酬が減額されるためだ。同じ医療圏内で激しい患者の奪い合いに見舞われている公立病院の現状と懸念を端的に表した発言だ。

しかし、患者や保険加入者にとって診療報酬の引き上げは医療費と保険料の負担増につながる。患者負担などを含めた国民医療費は約48兆円(23年度)に達し、毎年1兆円前後増えている。国民が医療や負担の在り方を再考する時期を迎えている。

(福祉ジャーナリスト

植原多計志)

グリーン&ブルー

ウニをめぐる壮大なプラン



中川めぐみ
なかがわめぐみ (株)ウオー代表取締役。
「釣り・漁業×地域活性」を軸に日本各地で
観光コンテンツの企画・PRなどを行う。漁業ラ
イターや水産庁・環境省などの委員も務める。

2月6日、日本の、いや世界の水産業に光を灯す新たな拠点が岩手県洋野町の誕生した。名称は、「UNIVERSE Site™ Hirono(ユニバースサイトヒロノ)」。ウニの再生養殖システムを搭載した大規模陸上養殖場で、第1弾となる実証実験棟の落成式が執り行われた。養殖場を運営するのは、2年半ほど前に本連載で紹介した北三陸

2月6日、日本の、いや世界の水産業に光を灯す新たな拠点が岩手県洋野町の誕生した。名称は、「UNIVERSE Site™ Hirono(ユニバースサイトヒロノ)」。ウニの再生養殖システムを搭載した大規模陸上養殖場で、第1弾となる実証実験棟の落成式が執り行われた。養殖場を運営するのは、2年半ほど前に本連載で紹介した北三陸

2月6日、日本の、いや世界の水産業に光を灯す新たな拠点が岩手県洋野町の誕生した。名称は、「UNIVERSE Site™ Hirono(ユニバースサイトヒロノ)」。ウニの再生養殖システムを搭載した大規模陸上養殖場で、第1弾となる実証実験棟の落成式が執り行われた。養殖場を運営するのは、2年半ほど前に本連載で紹介した北三陸

2月6日、日本の、いや世界の水産業に光を灯す新たな拠点が岩手県洋野町の誕生した。名称は、「UNIVERSE Site™ Hirono(ユニバースサイトヒロノ)」。ウニの再生養殖システムを搭載した大規模陸上養殖場で、第1弾となる実証実験棟の落成式が執り行われた。養殖場を運営するのは、2年半ほど前に本連載で紹介した北三陸

「ファクトリーだ。ウニといえば、美味しい食材」というイメージが一般的に強いだろう。しかし近年では磯焼け(沿岸の藻類が著しく減少・消失した状態の原因としても、世界各地で注目されている。ウニは雑食で、藻類を食い荒らして磯焼けを引き起こすのに、同時にゴミなども食べてしまうため、身入りも味も悪い個体が多発している。漁業者やダイバーが海中のウニを間引く活動もあるが、そのほとんどが売り物にならない品質のため、活動費ばかりかかってしまう。



顔を食べるウニ=北三陸ファクトリー提供

「UNIVERSE systems@ユニバースシステム」を開発。世界で唯一が食べないカゴ・殻を割らずに身入りの状態を計測できる技術などで、短期再生養殖を実現したのだ。これによりスカスカだったウニは、2カ月間ほどで身入りが改善。味わいも天然に近く、廃棄代がかついていた間引きウニが、1個500円相当(市場販売価格)で売れる商品へと生まれ変わった。「ユニバースシステムを、海の再生パッケージ」として全国へ横展開していきたい」と、北三陸ファクトリー代表の下岸伸之典氏は語る。なぜならこの取り組みは、単にウニを育てて売る商売にとどまらないからだ。海中のウニを適切な

馬場典子のNEWS | 箸休め



ばば・のりこ 東京都出身。早稲田大学商学部卒業。1997年日本テレビに入社し、情報・バラエティー・スポーツ・料理まで局を代表する数々の番組を担当。2014年7月からフリーアナウンサーとして、テレビ・インターネット番組・執筆・イベント司会・ナレーションなど幅広く活動中。大阪芸術大学放送学科教授も務める。

「どうする?」**「職場の飲み会」**
テイッシュの山を作り、ポイントとした頭で原稿を書いています。昨年、本格的に花粉症デビューした際、いわゆる花粉症手当てなど、ユニークな企業の福利厚生について書きましたが、先日興味深い記事を見つけました。テーマは「職場の飲み会」。まず忘年会や新年会の実施率を見ると、コロナ禍後は50%台後半で推移している、コロナ禍前の約78%には戻っていないということですが(東京商工リサーチの調査)。そんなコロナ禍よりも前の2019年に、有志の集まりを除いて会社での飲み会を「全面禁止した会社があります。」「仕事に必要ではなく、社員の負担軽減にもなる」と話す社長自身も、上司の誘いを断れなかったり、酒席でのマナーに気をもんだりした経験があったそう。「飲み会が苦手な学生も入社を希望してくれる」「メリットもあり、業務で密に連絡を取りコミュニケーションは良好とのことです。」

飲み会が好きで、ビールも大好きで、「とりピー」万歳の私ですら、お酒の種類の指定や飲むことを強制されるのは嫌なので、若者の気持ちも分かる気がします。ある大手企業が原則「会社での飲み会禁止」にした理由は、「愚痴や不満を言い合う場になりがちで、業務の役に立たない」からだそう。社員からは「時間やお金を自己成長のために使えるので良い」という声も。確かに、私にとっては飲む時間も有意義ですが、飲んだ後は、やろうと思っただけで何一つできなくなるな…。

一方、「管理職は積極的に部下との飲み会を設けるべき」という会社は、年間約3千万円の経費を割いていて、業務として扱うので残業代もつく、という夢のような環境(笑)。
「心理的な距離が近づいたり、職場の問題点が見えてきた」りして、社員の絆が強くなり中途退職者も減ったそうです。
九州大学都市研究センターが20歳以上の会社員を対象に調べたところ、「好ましい飲み会」として最も多かった回答は「参加・不参加の自由度が高い」こと。そして「開催時間が適切(早い・短いなど)」が3位。こうした傾向を受けてか、社内に社員用のバーカウンターを設け、ノンアルコールだけでなくアルコールも無料提供している企業もあり、「移動時間がかからず、開催時間も自由で、社員の満足度は高い」とのこと。「無料」も満足度に貢献しているそうです。
タイパ・コスパはたしかに大事ですが、世の中そんなにすぐに成果や答えに結びつかないことも多い、とも実感しています。そもそもコミュニケーションは、タイパ・コスパではかれるものなのか…、なんて考えながらも、今一番ほしい能力は、「若者を誘う勇氣」と「若者に好かれる性格」。



おいしいノンアルコールが増えている今、より有意義に飲みニケーションできるかも!?

7 DAYS SCHEDULE

今週の動き

(3.9 → 3.15)

国内

- 3/9(月) ・1月の景気動向指数(内閣府)
・1月の国際収支(財務省)
・1月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省)
・2月の景気ウォッチャー調査(内閣府)
- 3/10(火) ・2025年10～12月期の国内総生産(GDP)改定値(内閣府)
・1月の家計調査(総務省)
- 3/11(水) ・2月の企業物価指数(日銀)
・2万2千人以上が犠牲となった東日本大震災から15年・各地で追悼式
- 3/12(木) ・1～3月期法人企業景気予測調査(財務省)
・お水取り(～13日、奈良市・東大寺二月堂)
- 3/13(金) ・JRの往復乗車券と連続乗車券の販売がこの日で終了
- 3/14(土) ・JR各社がダイヤ改正
・JR東日本や西武鉄道、つくばエクスプレスなどが運賃値上げ
- 3/15(日) ・市長選=久慈(岩手) 南丹(京都) 美作(岡山) 宮若(福岡) 合志(熊本)
・将棋 棋王戦第4局(栃木県日光市・日光きぬ川スパホテル 三日目)

国際

- 3/9(月) ・2月の中国消費者物価指数(北京)
- 3/11(水) ・2月の米消費者物価指数(ワシントン)
- 3/12(木) ・2月の米卸売物価指数(ワシントン)
- 3/13(金) ・25年と25年10～12月期の米国内総生産(GDP)改定値(ワシントン)
・1月の米個人消費支出物価指数(ワシントン)
- 3/15(日) ・アカデミー賞発表・授賞式(米ロサンゼルス)

きさらぎ会 例会のお知らせ

<https://kisaragi.kyodo.co.jp/lecture-form>

東京

日時：3月16日(月) 12時00分～

会場：ザ・キャピトルホテル東急

講師：笹川スポーツ財団 参与

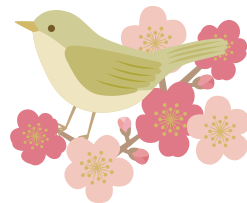
佐野慎輔氏

演題：ビジネス視点からみる

大谷翔平と大リーグ

講演要旨：

1990年代にはほぼ同程度だった日本のプロ野球と大リーグの市場規模は約2000億円と1兆9000億円、ほぼ10倍に開いた。圧倒的な放送権料の差、リーグの経営戦略の違いがその要因であり、大谷翔平に代表される巨額の契約を可能にした。3月5日から開催のワールド・ベースボール・クラシック(WBC)も大リーグの経営戦略の一環であり、Netflixとの日本における独占配信契約は近未来を見据えたメディア戦略にほかならない。積極経営は大リーグを投資対象に高め、大谷の150億円とされる世界ナンバーワンのCM契約にも現れている。このような事例をもとに、今回の講演ではビジネスの視点から大リーグを解説する。



© Getty Images

読者アンケート

右記のサイトで、KyodoWeekly 読者アンケートを行っておりますので、ご協力お願いいたします

<https://kisaragi.kyodo.co.jp/kwa>



HOT INFORMATION

共同通信PRワイヤー(<https://kyodonewsprwire.jp/>)が配信したプレスリリースの商品を中心に紹介しています

専門学校と都立高校が連携し「高専一貫の教育プログラム」開発を目指す 小山学園と東京都立八王子桑志高校が協定締結

専門学校の東京工科自動車大学校と東京テクニカルカレッジを運営する小山学園(東京都中野区)はこのほど、東京都立八王子桑志高校(八王子市)と「高専一貫の教育プログラム」開発を目指し、教育連携の協定を締結した。

高校の段階から最新の情報や、先端技術に触れる機会を提供することで、いろいろな業界への興味や関心を持ってもらい、主体的に学ぶための動機づけにつなげる狙いだ。

また、専門学校への進学によって、高度な専門性と実践的なスキルを備えた人材を継続的に育成し輩出したい、としている。



連携内容は ①高専一貫の教育カリキュラムの開発、実証 ②小山学園が開催する授業・課外授業、進路ガイダンスなどの提供 ③小山学園が開講する講座に八王子桑志高校の生徒が受講する機会の提供一など。

小山学園は自動車整備士養成を目的に1969年に東京工科自動車大学校を設立した後、87年に建築やIT、環境バイオなど11学科を持つ東京テクニカルカレッジを開校した。

八王子桑志高校は、2007年に八王子工業高校と第二商業高校を統合し開校した、日本で初めての「産業科」単独の都立高校。

学生が訪問診療に同行、現場の改善と次世代の人材育成 医療法人康悦会の「見学・ディスカッション」プログラム

医療法人社団の康悦会(横浜市)は、同法人が運営するメディカルクリニックあざみ野(横浜市)が定期的実施する訪問診療の現場に、美容と健康を学ぶビューティ&ウェルネス専門職大学(横浜市)の学生が同行し、医師や施設の看護師・介護士らと対話を行う「見学・ディスカッション」プログラムを始めた。

若者の視点から現状と課題を言語化し、現場の改善と次世代の人材育成を目指す。初回はロイヤルレジデンスあざみ野で開催し、学生3人と教員1人が参加した。

メディカルクリニックあざみ野の佐藤靖郎院長は「在宅医療は多職種の総合力が要。学生の視点を現場に迎え、学びを改善へ還流する循環をつくる。AI(人工知能)も含め連携の質を高め、地域で安心して暮らせる未来を共創する」と取り組みに期待を寄せる。

参加した学生は「今回、初めて訪問診療の現場を見学し、通院が難しい方にとって、自宅や施設で医療サービスを受けられることがどれほど重要であるかを実感した。見学を通して支援とは身体的なケアだけでなく、心理的なケア、ひいては地域や人とのつながりを支えることも含まれるのだと感じ、あらためて支援の形を考えるきっかけになった」と話した。

今後はAIプラスクリニックたまプラーザ(横浜市)を学生が訪問する予定で、画像AIやAI搭載型CTを用いた診療体制を学ぶ計画だという。

